MFJ- Symposium franco-japonais - Tokyo, 17-18 octobre 2009

« Est-il possible de construire une société sans exclusion?

Perspectives franco-japonaises »

排除なき社会をつくることはできるか：

日本とフランスの視点

Pour une comprehension de la signification de la diversité croissante: processus de collaboration entre les gouvernements locaux et les associations

多様性の意義を理解する:地方自治体と NGO/NPO の連携
長谷川 公一
Kôichi HASAGAWA

1. patchwork heritage v.s. monotone heritage

"We know our patchwork heritage is a strength, not a weakness.—– We are shaped by every language and culture, drawn from every end of this Earth."

アメリカのオバマ大統領の就任演説（2009年1月20日）の一節である。アメリカ社会ほどではなくても、patchwork heritage は、フランスの強みであり、とりわけ伝統的にパリの強みであり続けてきただろう。客観的な指標から見た多様性の相対的な希薄さは、日本社会の大きな弱点だが、それを意識している人々が日本社会の内部に少ないことは、さらに大きな弱点である。例えば、学生の年齢の幅の少ない、教員も学生も人種的な多様性に乏しい日本の大学はその典型例である。

2009年9月の衆院選で自民党は大敗したが、改選前の自民党衆院議員の32%は世襲議員だった（改選後は、世襲議員の割合は42%に高まった）。立候補者の多様性が失われていることも、自民党の活力、魅力の低下の一因である。1996年1月に首相に就任した橋本龍太郎以来、現在の鳩山首相に至る、14年間の計8人の首相は全員が世襲政治家である（森元首相の父は国会議員ではなかったが、長年町長を務めていた）。しかも鳩山首相を含む最近の4人の首相のうち3人は元首相の孫であり、1人は元首相の息子である。先進国の中では例外的な世襲率の高さであり、日本人や日本のメディアがいかに「血の濃さ」を好むのかを示している。

文豪・谷崎潤一郎の名著『陰翳礼讃』（1933年）は、モノトーン的な日本文化の繊細なグラディエーションの美しさを見事に文章化した。しかし、現代において、"Our monotone heritage is a strength."と私たちは言えるのだろうか。日本人の多くは、ホンネでは必ずしもカラフルなパッチワーク文化を歓迎してはいない。しかも世襲議員の増大が例証するように、グローバル化が叫ばれる一方で、むしろ多様性やダイナミックスが希薄化しつつあることに、私たちはもっと危機感を持つべきである。

2. NPOの急増とその意義・課題

日本社会の多様性を増大させるためには、エスニシティや出身階層・性別など個人レベルでの多様性の増大も重要だ

が、組織・団体のレベルでの多様化の意義も考えるべきである。活力ある市民社会の基礎は、多様な自発的結社の存在とそれらによる活発な公共圏の形成と公論である（Hasegawa 2004, 2005)。NGO/NPOが注目されるのは、そのためである。

この10年間に日本社会は大きな変化を経験したが、NPOの急増も目立った変化の一つである。日本でNPO法が制定され、市民団体がたやすく法人格を取得できるようになったのは、ようやく1998年のことだった。この法律を主導したのは、自民党・社会党（社民党）・さきがけの連立政権（1994年7月—1998年5月）であり、この連立政権時代の成果の一つである。2009年8月末までに約38,000のNPOが認証を受けており、NPOという制度は日本社会にたちまち定着した。NPOという制度を日本社会が求めていた、そのような「社会的期待」が存在していたことの現れである。Hasegawa, Shinohara and Broadbent (2007)では、社会的期待（social expectation）という概念を用いて、NPO法の成立過程を分析した。

NPOの認証を受けるために必要な要件は、1）定款を定めること、2）10人以上の会員が存在すること、3）3人以上の役員をおくこと、4）宗教活動や政治活動が主たる活動ではないことなどであり、比較的緩やかである。

創意と必要に応じて、さまざまなNPOが組織化されるようになった。NPOは、基本的には日本社会の多様性を増すのに貢献しつつあるといえる。

NPOの活躍が目立つのは、地方自治体（県や市町村）レベルであり、とりわけ福祉、社会教育、まちづくり、子どもの健全育成などの分野である。基本的に都道府県がNPOの認証を担当する制度設計をしたことは、そのねらいどおり地方自治体とNPOの結びつきを強める効果をもたらした。その反面、全国的な団体の形成は進展していない。例えば環境団体は、ドイツのBUND (Bund für Umwelt und Naturschutz Deutschland) や韓国のKFEM（Korean Environmental Federation for Environmental Movement、台湾のTEPU（Taiwan Environment Protection Union）にあたるような、環境問題全般を扱う大規模な全国組織が日本には存在しない。

福祉、社会教育、まちづくり、子どもの健全育成などの活動分野はサービス提供的な性格が強く、地方自治体の支援のもとで、地域密着型のサービス提供が展開されている。その反面、社会運動的なアドボカシー機能を重視したり、政策評価・政策提案を重視するNPOは少ない。NPOは、New Partnership Organizationを意味するというジョークも見られる。地方自治体とNPOの連携は、往々にして、地方自治体主導型であり、NPO側は、企画力や財政面などで地方自治体依存的な傾向が少なくない。

1）会員数が少なく、会員収入や寄付金収入が限られ、助成金頼りである。2）専従スタッフが1人ないし2人、多くても5人以下にとどまる。3）市町村を主な活動エリアとする団体が多い。4）大規模な全国組織形成の動きが乏しい。5）地方自治体依存的である。6）地域密着型のサービス提供的な団体が多い。7）政策評価、政策提案型の団体が少ない。これらが日本のNGO/NPOの現状であり、克服すべき課題である。

文献

Hasegawa, Koichi, 2004, *Constructing Civil Society in Japan: Voices of Environmental Movements*, Trans Pacific Press, Melbourne.

Hasegawa, Koichi , 2005, "The Development of NGO Activities in Japan: A New Civic Culture and Institutionalization of Civic Action", in Robert Weller ed. *Civil Life, Globalization, and Political Change in Asia*, Oxford: Routledge, pp.110-122,2005.

Hasegawa, Koichi, Chika Shinohara and Jeffrey Broadbent, 2007, " The Effects of 'Social Expectation' on the Development of Civil Society in Japan", with, *Journal of Civil Society Vol. 3, No. 2*, pp.179-203, 2007.